

平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

コード番号 9962

(URL <http://www.misumi.co.jp/>)

代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 三 枝 匡

問合せ先責任者 執行役員ファイナンス室長 井筒 廣之

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3647-7124

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	49,291	22.6	6,266	6.6	6,415	7.2
16 年 9 月中間期	40,218	23.8	5,880	39.4	5,986	39.7
17 年 3 月期	81,509	-	10,649	-	10,780	-

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3,642	1.4	84	02	83	59
16 年 9 月中間期	3,592	49.1	89	48	88	92
17 年 3 月期	6,507	-	156	53	155	78

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 21 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 43,356,768 株 16 年 9 月中間期 40,150,871 株 17 年 3 月期 40,250,689 株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、16 年 9 月中間期及び 17 年 3 月期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	68,648	49,960	72.8	1,154 22
16 年 9 月中間期	46,398	36,005	77.6	893 69
17 年 3 月期	51,732	38,644	74.7	951 63

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 43,284,569 株 16 年 9 月中間期 40,288,707 株 17 年 3 月期 40,391,654 株
 当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、16 年 9 月中間期及び 17 年 3 月期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	903	6,810	346	15,587
16 年 9 月中間期	371	96	440	16,923
17 年 3 月期	5,226	662	113	20,738

(注) 当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、16 年 9 月中間期及び 17 年 3 月期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）10 社 (株)ミスミ、駿河精機(株)、SAIGON PRECISION CO., LTD. 他 7 社

（除外）1 社 MULTI-BITS CO., LTD.

持分法（新規）1 社 ADS TECHNOLOGIES CO., LTD.

（除外）- 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	100,500	11,500	6,580

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 151円87銭

上記の予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料13ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、子会社及び関連会社 22 社で構成されており、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、光関連事業、多角化事業の 5 つの領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 自動化事業

F A (ファクトリーオートメーション)などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品(リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレームなど)をはじめ、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュールなどを開発・提供しております。

(2) 金型部品事業

金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品(パンチ&ダイ、ガイドスプリング、エジェクタピン、コアピン、ガイドなど)、精密金型部品を主に自動車、電子・電機機器分野に開発・提供しております。

(3) エレクトロニクス事業

各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などを開発・提供しております。

(4) 光関連事業

光軸調整用位置決め技術をベースに光技術関連の各種実験研究機器の開発、提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材提供をしております。

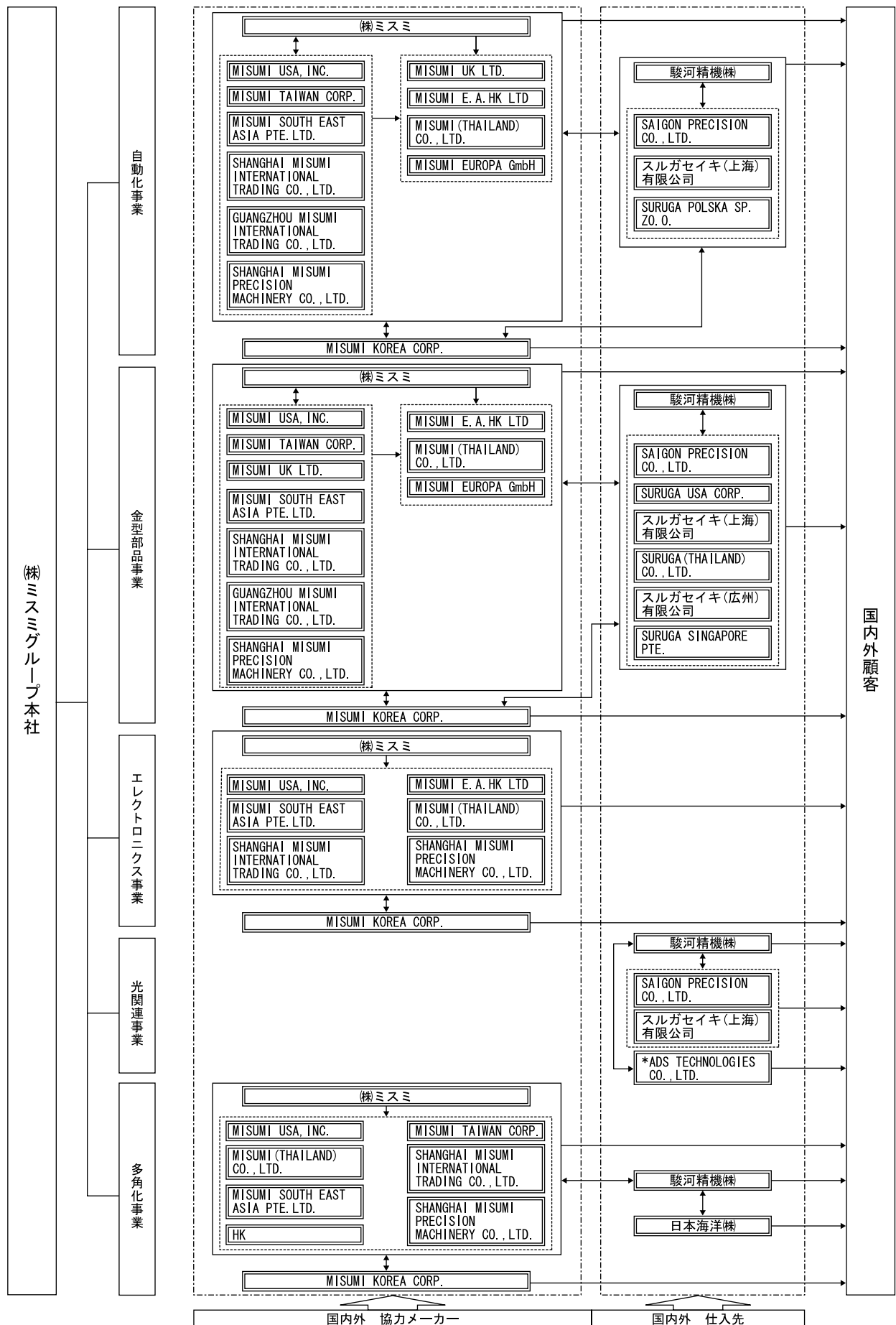
(5) 多角化事業

5 事業部から構成され、それぞれ機械加工用工具、デジタルデザイン関連ツール、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗品、海洋資源環境の調査及び調査用機器の開発・提供をしております。

(注) 当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。
当社は、平成 17 年 4 月 1 日を期日とする駿河精機株式会社との経営統合を契機に当連結会計年度より、当社グループの事業名称を下記のとおりに変更いたしました。
なお、事業区分の変更はありませんが、新たに「光関連事業」が当社グループの事業に加わりました。

前連結会計年度	当連結会計年度
F A 用部品事業	自動化事業
金型用部品事業	金型部品事業
エレクトロニクス部品事業	エレクトロニクス事業
-	光関連事業
その他事業	多角化事業

- ・ 事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1 ←→は、製品・商品、サービスの流れを表しております。
- 2 * 印は持分法適用関連会社、それ以外は連結子会社になります。
- 3 スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります、電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
- 4 当社、株式会社ミスミグループ本社は、平成 17 年 4 月 1 日に株式会社ミスミから商号を変更するとともに会社分割を実施し、持株会社として新たなスタートを切りました。当社グループは、この持株会社ミスミグループ本社のもと、主としてF A用部品、金型部品、エレクトロニクス部品ならびに機械加工用工具などの通信販売および仕入を行う株式会社ミスミと、主として精密金型関連部品、光関連機器および自動化支援機器などの製造販売を行う駿河精機株式会社より構成されております。なお、4月1日に新たに連結の範囲となった関係会社は、(株)ミスミ、駿河精機(株)、日本海洋(株)、SAIGON PRECISION CO., LTD.、SURUGA USA CORP.、SURUGA SINGAPORE PTE.、スルガセイキ(上海)有限公司、SURUGA(THAILAND)Co., Ltd.、持分法適用関連会社は、ADS TECHNOLOGIES CO., LTD であります。また、SURUGA SINGAPORE PTE.は、現在休眠会社となっております。
- 5 スルガセイキ(広州)有限公司を平成 17 年 5 月 20 日に設立しております。
- 6 SURUGA POLSKA SP.Z O.O.を平成 17 年 7 月 15 日に設立しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

1963年の創業以来、ミスミは日本の機械産業を支える縁の下の力持ち的な存在として、お客様が必要とする「高品質・低コスト・短納期」のオリジナル性の高い商品をお届けすることを会社の使命として事業を展開し、高い成長を続けてきました。同時に、ミスミの卓越した独創性と先見性で生まれたビジネスモデルや経営スタイルは、常にビジネス界に革新的な息吹を与えてきました。

2005年4月には駿河精機株式会社と経営統合するとともに、ミスミグループ本社に商号変更し、ミスミグループとして新たなスタートをきりました。

ミスミモデルの進化と戦略的な経営により、日本はもとより世界の製造業を裏方として支えていく、それがミスミの社会的使命です。

より具体的には、第一に顧客が必要とする製品および商品を安価かつ短納期で供給することにより、日本そして世界の製造業の競争力を背後から強く支えることにあります。製造業の多くがこれまで以上にQuality(品質)、Cost(コスト)、Time(時間)の戦いを求められる昨今にあって、「QCTイノベーター」を自負する当社グループに求められる社会的役割は従前にも増して大きくなるものと考えております。

第二の使命は、「ミスミQCTモデル」のグローバル展開です。当社グループは、海外市場で十分に戦える潜在能力があるにもかかわらず、グローバル化が遅れておりました。当社グループのグローバル化とは、その国ごとに完結する「ミスミQCTモデル」を構築していくこと、すなわち、海外のお客様に対して提供する製品の現地生産を推進することを意味します。今までは海外のお客様に対して提供する製品を日本から運んでいたため値段も高く、納期も長いケースがままありました。

一方、製品供給のみでなく、カタログの現地対応等、地域ごとのマーケット環境に適應させてゆく工夫も必要です。これら課題の解決を通じ、スピードと低コストを実現するビジネスモデルを、それぞれの国の中である程度完結的に持ち、同時に、世界の最適な国から最適な製品および商品を調達する国際水平戦略と組み合わせたグローバル戦略の構築を目指して参ります。

そして第三の使命は日本の産業界に貢献しうる経営者の人材を育成することです。「創って、作って、売る」という商売の基本サイクルが完結した当社グループのチーム制の下、チャレンジングな目標を与えることにより、若きリーダーを鍛え、また、その経営的力を高めることにより、当社グループだけでなく日本の産業界に貢献しうる人材を輩出することのできる企業を目指して参ります。

主な事業として、企業向けのカatalog通販とEC(電子商取引)等により、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業(配線・制御用PC)、光関連事業、多角化事業(機械加工用工具関連事業、デジタル素材DTP関連事業、開業医院向け医薬消耗品事業、飲食店向け食材・消耗品関連事業、環境保全事業)を行っており、積極的なグローバル展開を図っております。

環境の変化とともに、ユーザーニーズも多様化しているため、そのニーズを充足させるべくベストな商品・サービスをタイムリーに供給できる柔軟な事業構造を維持・発展させていくことを常に考え、行動していく所存です。そのために、迅速かつ正確な情報伝達と適切な対応ができる組織運営により、ユーザーやパートナーとの信頼関係を維持・発展させたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループにおいては、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付け、利益配分は、当期連結純利益に対する配当性向20%以上を目途に決定しております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用して参ります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、顧客や株主の皆様に対しては勿論のこと、自らの事業展開と人材の育成を通じて日本と世界の経済社会に対して広く貢献しうる企業であることを目指しており、コーポレート・ガバナンスについても経営上の重要課題として積極的に取り組んでおります。

経営組織においては、平成17年4月1日に持株会社体制に移行した後も、従来の株式会社ミスミの経営体制と同様にシンプルな経営階層により、効率的な組織運営を図ると共に、統合効果の創出を目指しております。

具体的には、グループの本社機能である当社のもと、株式会社ミスミ、駿河精機株式会社の各事業会社において、それぞれが持つ個別事業ごとに事業部制を採用する一方で、事業部制をベースにした全社横断的な事業群を設定し、統合的な損益・事業状況の把握を実施しております。

また、経営や業績に影響を及ぼす重要な事項については、グループ本社経営会議メンバーを兼務する各事業会社事業部門長により、速やかに各事業会社、あるいはグループ本社において報告がなされるとともに、必要に応じてグループ本社取締役会や監査役会に上申する体制を構築しております。

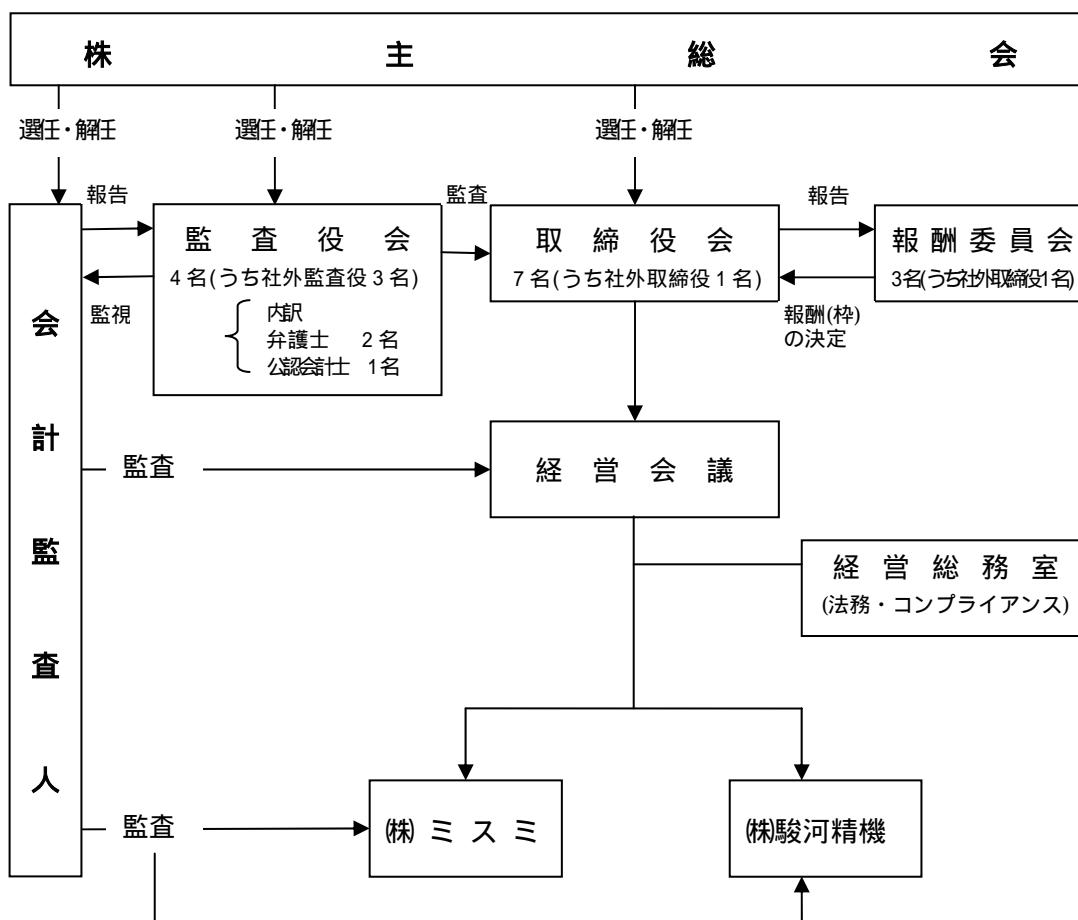
これにより、経営の監督と執行の分離を図るとともに、第三者による客観性のある経営の監督を受けるべく、社外取締役制度、社外監査役制度を実施しております。

コンプライアンス及びリスクマネジメントについては担当役員のもと、日常的に社内イントラネットを通じた社員教育や意識の喚起を図っております。当社グループは引き続き、各部門の自立性を高めながら遵法意識やリスク管理に取り組んでいく体系的な仕組みの整備を図って参ります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。



当社グループは、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行、その他法定事項について決定を行うほか、各事業会社を含めた業務執行の監督を行っております。

また、取締役会の諮問機関として社外取締役を含む取締役3名で構成される報酬委員会を設置しており、第三者を含む客観的な視点から報酬制度・報酬水準を検討する仕組みをとっております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会や経営会議への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行を監督しております。特に社外監査役については2名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっております。

また、定期的に監査法人の会計監査を受けております。

内部監査部門については、特に専任の機関は設けておりませんが、経営総務室における法務・コンプライアンス機能ならびに監査役会との相互連携により、必要な内部監査を実施しております。

執行体制としては取締役会の監督のもとに社長、執行役員及び各事業会社事業部門長で構成される経営会議を設置しており、各事業会社も含めた業務執行上の重要事項について迅速な経営判断が可能な体制を構築しております。

また、上記のほか、業務執行上疑義が生じた場合には、顧問弁護士等、外部の専門家からも適宜助言を仰いでおります。

・会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役吹野博志氏は平成 17 年 9 月 30 日現在当社株式を 9,000 株所有しております。

また、同氏はデル株式会社の元代表取締役でありますが、現在は非常勤顧問であり、当社グループとの間に人的関係、取引関係、または上記以外の資本的关系など、特別な利害関係はございません。

社外監査役竹俣耕一氏は公認会計士、丸山輝久氏、野末寿一氏は弁護士ですが、当社グループとの間に人的関係、資本的关系、取引関係など、特別な利害関係はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの今年度(平成 17 年 4 月から平成 17 年 9 月)における実施状況

今上半期において、取締役会を 9 回、経営会議を 12 回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ったほか、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策についても検討・決定を致しました。

監査役会は 6 回開催され、監査の方針、分担等を決定し、各監査役が実施した監査の結果を報告しました。監査は本社だけでなく、マーケティングセンター、流通センターについても実施いたしました。

企業情報の開示については、当社ホームページにおいて毎月の売上状況を含む各種企業情報の開示を行っているほか、半期毎の決算説明会や投資家向けの説明会の実施、経営施策の迅速かつ正確な情報開示など積極的に取り組んでおります。

業務を遂行した公認会計士の状況

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：松野雄一郎、中塚亨
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補 2名、その他 3名

(4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、中長期的な経営戦略として、『「時間」とたたかう。ミスミ』をキー・コンセプトに、Quality(品質)、Cost(コスト)、Time(時間)のイノベーションに挑戦しております。具体的には、「ミスミQCTモデル」のさらなる進化、グローバル展開の加速を掲げております。当社グループは、このコンセプトの中身を、新しい時代の要請に応えながら常に進化させていくとともに、そのグローバル展開を加速させることによって、今後の大きな飛躍を生み出していく所存であります。

「ミスミQCTモデル」のさらなる進化

これまでの当社グループの高成長は、歴史的に、その事業形態において“フロントエンド(販売・流通経路)革新”と“バックエンド(ものづくり)革新”との二つの革新によって達成されてきました。当社グループは、今後も、この両エンドを軸にQuality(品質)、Cost(コスト)、Time(時間)の変革を進化させ、「創って、作って、売る」のサプライチェーン全体で競合優位性を保持して参ります。

<フロントエンド(販売・流通経路)革新>

「カタログ販売」という手法によって生み出された“フロントエンド革新”のさらなる進化として、「三次元営業戦略」とも言える立体的なマーケティング戦略を展開しております。営業領域を「空中戦(カタログ)」、「電子戦(WEB)」、「地上戦(人的な営業部隊)」に区分し、各領域にマッチした営業戦略を立案し、販売力強化に努めると共に、情報系システムへの集中的投資・マーケティングセンターの集約等を通して、顧客へのサービスの向上と業務効率改善が実現しつつあります。

<バックエンド(ものづくり)革新>

「商品の標準化」という発想と緻密なオリジナル商品の開発努力によって生み出された“バックエンド革新”に大きな進化をもたらしたのが平成17年4月1日に実施された駿河精機株式会社(以下、「駿河精機」という。)との経営統合であります。

これまでも当社グループは、「QCTイノベーター」をスローガンに、「創って、作って、売る」という事業の基本サイクルをいかに速く回すかという「経営テーマ」に取り組んできました。これは、国内事業にとどまらず、海外事業においてもそれぞれの国で完結した「ミスミQCTモデル」を実現するべく、中国、米国を重点地域として経営資本を投入して参りました。しかしながら、海外における「ミスミQCTモデル」の実現は、現地生産を担う協力メーカーの対応力が鍵であり、当社グループが目指すスピードに応えうる協力メーカーを探しだすことは容易ではありませんでした。この度の駿河精機との経営統合は、このような壁を乗り越え、グローバル展開を加速させるものであります。

これまでは「創って、作って、売る」の「作る」プロセス、すなわち生産機能を社内で保有していませんでしたが、今後は、駿河精機の持つ最先端のテクノロジーと生産システムを活用することによって、機械工業系分野におけるお客さまの多様なニーズにこたえ、「高品質・低コスト・短納期」の新事業・新商品の開発能力を抜本的に強化して参ります。

当社グループは、今後もこの両エンドにおいて、競争優位性を高め、「ミスミQCTモデル」の進化を図って参ります。

グローバル展開の加速

当社グループのグローバル展開は、駿河精機との統合後、一層加速をしております。

具体的には自動車産業が発展している中国華南地区に、営業拠点・生産拠点の整備は完了し、今後は上海を中心とした既存の華東展開に加え、華南における事業も積極的に展開していきます。

またタイにおいて国内のシェア拡大を目的に、ミスミ現地法人と連携した新たな生産拠点を現地に設立を完了いたしました。

更に北米、ヨーロッパにおいても駿河精機現地法人の既存の生産拠点を拡充し、シナジーを高めて参ります。当社グループは、海外売上高の拡大をテコに飛躍的な成長の実現を目指して参ります。

(5) 目標とする経営指標

当社グループと致しましては、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採用しております。具体的には営業利益率10%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応える効率性の高い経営を目指して参ります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、生産財・汎用品分野の在庫積み上がりといった弱い材料が一部には残っているものの、設備投資・個人消費の堅調、輸出の回復、雇用環境の改善などを背景に、景気は底堅さを増してきており、政府をはじめ各シンクタンクも今年度中には「踊り場」を脱却する見通しを上方修正するようになってきました。

中国経済は引き締め政策の影響で鈍化を続ける輸入とは対照的に、輸出の好調が続いており、再び人民元切り上げ議論が活発化する可能性が高いとみられています。台湾経済は在庫調整がヤマ場を越えたものの、設備投資の盛り上がりを伴う景気回復は見られる状況にあります。韓国経済は内需が緩やかに持ち直し、輸出もIT・デジタル関連財を中心に回復へ向かう見通しです。タイ経済は景気が内需中心に持ち直し、特に機械設備投資が堅調に推移しました。シンガポール経済はIT・デジタル関連材需要の回復に伴い、緩やかな回復が基調となっています。

米国の景気は拡大を続けているものの減速してきていますが、設備投資は堅調であります。しかし、ハリケーンによる影響、原油価格の上昇がもたらす影響は不透明要因となっております。

一方、ユーロ圏経済は、4~6月期を底として景気回復に向かっていると見込まれます。外需が景気を支える一方、内需の停滞は続き、全体として緩やかながら、堅調な経済状況となりました。

このような状況にあって当社グループは、継続的な新商品の開発に注力する一方で、顧客ニーズに基づくプライスダウンを実施すると共に、タイムリーな新規カタログ発行、DM等による積極的な販売促進策の展開、及び、顧客の求める短納期化のニーズに応える施策を進めて参りました。

以上により、売上高は自動化学業で対前年同期比22.1%の大幅増収、さらに、金型部品事業でも14.5%の成長を遂げ、当社グループの2大基幹事業において、高成長を達成する事が出来ました。また、光関連事業及び多角化事業におきましても、駿河精機株式会社の固有事業が加わったこともあり、合わせて64.0%の増収を果たすことができました。

これらの結果、連結売上高は492億91百万円、対前年同期で90億72百万円(22.6%)の増収となりました。これは当社グループの中間期における最高売上高であります。利益面につきましては、営業利益は62億66百万円と対前年同期で3億85百万円(6.6%)の増益、経常利益は64億15百万円と対前年同期で4億29百万円(7.2%)の増益、中間純利益は36億42百万円と対前年同期で50百万円(1.4%)の増益となりました。

・事業別セグメントの業績

自動化事業

自動化事業は、株式会社ミスミにおいて3月末に発行した新カタログにおける納期短縮化524点、2,295点の新商品投入及び852点の規格追加、837点の値下げ等の打ち手が寄与し、受注は堅調に推移しました。加えて広範に亘る顧客の積極的な設備投資意欲の高まりが追い風となり、売上高は212億47百万円となり、前年同期に比べ38億42百万円(22.1%)の増収となりました。営業利益は、売上増及び引き続きコストダウンに注力した結果40億円となり、前年同期と比べ6億68百万円(20.1%)の増益となりました。

金型部品事業

金型部品事業は自動車関連顧客中心に稼働好調が牽引し、売上高は151億90百万円となり、前年同期に比べ19億19百万円(14.5%)の増収となりました。一方、営業利益は2年に1度発行しているプラ型用標準部品カタログ発行年であったため、前年同期には発生していなかったカタログ製作費用が発生し、結果19億43百万円となり、前年同期と比べ24百万円(1.3%)の微増にとどまりました。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は半導体製造装置等の電子関連業界が必ずしも堅調とは言えなかったものの、自動車関連業界の好調な稼働で補い、全体での売上高は45億95百万円となり、前年同期と比べ89百万円(2.0%)の増収となりました。また、営業利益は前年には行わなかった配線接続部品カタログ増刊号の発行を行ったことなどにより、結果4億52百万円となり、前年同期と比べ81百万円(15.2%)の減益となりました。

光関連事業

駿河精機株式会社の固有事業である光関連事業は、主力商品がデジタル家電用設備投資向けに普及が進むと共に、計測機器や新商品の光センサー等も売上に貢献し、売上高は18億74百万円となりました。また、営業利益は49百万円となりました。

多角化事業

多角化事業は、機械加工用工具関連事業、デジタル素材DTP関連事業、開業医院向医薬消耗品事業、飲食店向け食材・消耗品関連事業、及び駿河精機株式会社の固有事業である環境保全事業(海洋調査機器販売・環境調査関連事業)で構成されております。多角化事業の合計売上高は63億83百万円となり、前年同期と比べ13億47百万円(26.8%)の増収となりました。また、前年同期の営業利益95百万円と比べ、微増の96百万円の営業利益を計上しました。

- (注) 当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、前年同期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。このため、上記 光関連事業は対前年同期比を表記しておりません。当社は、平成17年4月1日を期日とする駿河精機株式会社との経営統合を契機に当連結会計年度より、当社グループの事業名称を下記のとおりに変更いたしました。なお、事業区分の変更はありませんが、新たに「光関連事業」が当社グループの事業に加わりました。

前連結会計年度	当連結会計年度
F A用部品事業	自動化事業
金型用部品事業	金型部品事業
エレクトロニクス部品事業	エレクトロニクス事業
-	光関連事業
その他事業	多角化事業

・所在地別セグメントの業績

日本

国内は、当社グループの主要な取引先である自動車を中心とした機械工業系業界においては設備投資が堅調に推移する中、カタログの発行や新商品の発売、顧客ニーズに基づくプライスダウンの実施、新規顧客の開拓といった販売促進策が奏功し、外部顧客向け売上高は430億94百万円となり、前年同期に比べ75億円98百万円(21.4%)の増収となりました。これとあわせて、収益性の改善に取り組んだ結果、営業利益は62億円となり、前年同期と比べ7億20百万円(13.2%)の増益となりました。

アジア諸国

中国を含めたアジア諸国の経済状況は、国によって温度差はあるものの、全般的に堅調であり、特に設備投資活動は活発な動きが継続しています。そのような中、当社グループは当中間期に中国・華南地方及びタイにおいて、QCTセンター及び生産拠点を設立し、一層の拡販体制の構築を実施してまいりました。その結果、アジア全体の外部顧客向け売上高は46億55百万円となり、前年同期に比べ10億96百万円(30.8%)の増収となりました。一方、営業利益については、5億73百万円となり、前年同期と比べ1億17百万円(25.7%)の増益となりました。

北米・南米

設備投資は全般的に堅調が伝えられる中、当社グループは昨年度に引き続き積極的な拡販活動を展開すると共に、現地生産能力の向上に努めてまいりました。それらが功を奏し、外部顧客向け売上高は12億27百万円となり、前年同期に比べ3億32百万円(37.1%)の増収となりました。しかしながら、積極的な先行拡販・生産拡張施策実施の影響もあり、前年同期の103百万円の営業損失からは好転したものの、引き続き68百万円の営業損失の計上になりました。

ヨーロッパ

ユーロ圏経済は、4~6月期を底として景気回復に向かっていると見込まれます。外需が景気を支える一方、内需の停滞は続き、全体として緩やかな経済成長が続くと見られています。そのような中、当社グループは長期的な成長を念頭に置いた拡販政策を展開しました。その結果、外部顧客向け売上高は3億14百万円となり、前年同期と比べ45百万円(16.9%)の増収となりましたが、営業利益については販促費用の先行支出もあり、前年同期の2百万円の営業利益と比べ、64百万円の営業損失の計上になりました。

・通期の見通し

国内におきましては、企業業績の増益基調が続くもとで、設備投資も拡大基調を維持すると見られます。このような状況にあって当社グループは、経営統合によるシナジー効果を最大限に生かし、ダイナミックな施策の実践によって、グループ経営体制を一層強化すると共に、グローバル戦略を一層推進し、上期の好業績を継続したいと考えております。

通年では期初予想と同額の、売上高は1千5億円、経常利益115億円、当期純利益65億80百万円を予想しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社及び当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

・事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品であります FA 用部品及び金型部品において、自動車・電機(液晶・半導体を含む)業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向並びに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

(2) 海外事業展開のリスク

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人各々の組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況及び為替レートの変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費の先行支出、市場参入コストの回収遅延などにより、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 安全管理について

当社グループの事業の中には、フードビジネスやメディカルなど、商品不良が発生した場合、販売停止や被害者への補償等、経済的損失に発展する事業分野もあります。

(4) 顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っております。これらの情報が管理不手際等で流出した場合やコンピュータウィルス・ハッカー等により流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

(5) 自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

・当中間連結会計期間のキャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ51億51百万円減少し、155億87百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

税金等調整前中間純利益が64億35百万円と前年同期と比べ4億33百万円増加しましたが、減価償却費や仕入債務の増加等の要因を加算すると、営業活動によるキャッシュフローは9億03百万円の収入となり、前年同期に比べ5億31百万円(143.2%)収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは68億10百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が69億07百万円と大幅に増加しました。これは定期預金の預入による支出が58億90百万円、固定資産の取得による支出が14億68百万円と前年同期に比べ大幅に増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは3億46百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が7億86百万円増加しました。これは株式の発行による収入が前年同期に比べ6億77百万円減少したことによるものです。

・キャッシュフロー指標のトレンド

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期
株主資本比率(%)	77.3	72.6	77.6	74.7	72.8
時価ベースの株主資本比率(%)	330.8	319.8	253.6	262.3	265.3
債務償還年数(年)	0.5	0.2	1.1	0.2	2.7
ｲﾝﾌﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｲｼﾞ(倍)	374.9	835.4	184.6	1,171.1	36.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

ｲﾝﾌﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｲｼﾞ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、平成 17 年 3 月期以前の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				%		%		%
流動資産								
1 現金及び預金			15,094		19,464		18,939	
2 受取手形及び売掛金			17,696		21,963		18,007	
3 有価証券			2,025		2,128		2,115	
4 たな卸資産			4,827		9,640		5,094	
5 その他			677		1,438		814	
貸倒引当金			114		100		129	
流動資産合計			40,207	86.7	54,535	79.4	44,843	86.7
固定資産								
1 有形固定資産		1						
(1)建物及び構築物			941		1,769		900	
(2)機械装置及び運搬具			-		1,397		-	
(3)土地			187		1,505		187	
(4)その他			554		1,204		571	
有形固定資産合計			1,683	3.6	5,876	8.6	1,660	3.2
2 無形固定資産								
(1)ソフトウェア			835		1,398		1,360	
(2)連結調整勘定			-		2,480		-	
(3)その他			39		218		32	
無形固定資産合計			875	1.9	4,097	6.0	1,393	2.7
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		2	2,037		2,111		1,990	
(2)その他			1,714		2,119		1,928	
貸倒引当金			119		91		84	
投資その他の資産合計			3,632	7.8	4,138	6.0	3,834	7.4
固定資産合計			6,191	13.3	14,113	20.6	6,888	13.3
資産合計			46,398	100.0	68,648	100.0	51,732	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				%		%		%
流動負債								
1 支払手形及び買掛金			4,555		6,230		5,660	
2 短期借入金			800		3,590		800	
3 一年以内返済予定 長期借入金			-		180		-	
4 賞与引当金			-		155		-	
5 未払法人税等			2,309		2,859		2,422	
6 その他			1,413		2,673		2,803	
流動負債合計			9,078	19.6	15,690	22.8	11,686	22.6
固定負債								
1 社 債			-		900		-	
2 長期借入金			-		140		-	
3 退職給付引当金			684		994		708	
4 役員退職慰労引当金			438		674		462	
5 その他			13		7		6	
固定負債合計			1,136	2.4	2,716	4.0	1,178	2.3
負債合計			10,215	22.0	18,406	26.8	12,865	24.9
(少数株主持分)								
少数株主持分			177	0.4	281	0.4	222	0.4
(資本の部)								
資 本 金			2,814	6.1	3,081	4.5	2,935	5.7
資 本 剰 余 金			3,886	8.4	12,853	18.7	4,007	7.7
利 益 剰 余 金			29,147	62.8	34,231	49.9	31,497	60.9
その他有価証券 評価差額金			286	0.6	351	0.5	343	0.7
為替換算調整勘定			73	0.2	74	0.1	77	0.2
自 己 株 式			55	0.1	633	0.9	61	0.1
資 本 合 計			36,005	77.6	49,960	72.8	38,644	74.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			46,398	100.0	68,648	100.0	51,732	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売 上 高		40,218	100.0	49,291	100.0	81,509	100.0
売 上 原 価		25,840	64.3	30,934	62.8	52,616	64.6
売 上 総 利 益		14,377	35.7	18,356	37.2	28,892	35.4
販売費及び一般管理費	1.2	8,497	21.1	12,090	24.5	18,243	22.3
営 業 利 益		5,880	14.6	6,266	12.7	10,649	13.1
営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息		7		11		13	
2 受 取 配 当 金		11		14		26	
3 投資有価証券売却益		4		2		4	
4 為 替 差 益		62		78		73	
5 持分法による投資利益		-		21		-	
6 雑 収 入		26		44		29	
営 業 外 収 益 合 計		112	0.3	173	0.3	146	0.1
営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息		1		19		3	
2 新 株 発 行 費		4		0		3	
3 雑 損 失		1		2		8	
営 業 外 費 用 合 計		6	0.0	23	0.0	15	0.0
経 常 利 益		5,986	14.9	6,415	13.0	10,780	13.2
特 別 利 益							
1 固 定 資 産 売 却 益	3	3		1		4	
2 貸倒引当金戻入益		13		20		-	
特 別 利 益 合 計		17	0.0	21	0.1	4	0.0
特 別 損 失							
1 固 定 資 産 除 却 損	4	1		2		42	
2 そ の 他		-		-		4	
特 別 損 失 合 計		1	0.0	2	0.0	46	0.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		6,001	14.9	6,435	13.1	10,738	13.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,184	5.4	2,722	5.5	4,182	5.1
過 年 度 法 人 税 等		-	-	9	0.0	-	-
法 人 税 等 調 整 額		192	0.5	23	0.1	23	0.0
少 数 株 主 利 益		31	0.1	56	0.1	72	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益		3,592	8.9	3,642	7.4	6,507	8.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,400		4,007		3,400
資本剰余金増加高							
ストックオプション行使 による新株式の発行		486		146		607	
株式交換による増加高		-	486	8,700	8,846	-	607
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,886		12,853		4,007
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			26,330		31,497		26,330
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,592	3,592	3,642	3,642	6,507	6,507
利益剰余金減少高							
1 配当金		505		686		1,070	
2 役員賞与		270		206		270	
3 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高		-	776	15	908	-	1,340
利益剰余金 中間期末(期末)残高			29,147		34,231		31,497

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
			(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
			金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益			6,001	6,435	10,738
2. 減価償却費			334	598	752
3. 連結調整勘定償却額			5	275	11
4. 役員退職給与引当金の増減額(減少:)			23	19	47
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)			37	29	61
6. 貸倒引当金の減少額			76	28	99
7. 貸倒損失			-	8	-
8. 受取利息及び受取配当金			18	26	40
9. 支払利息			1	19	3
10. 新株発行費			4	0	3
11. 為替差益			10	59	36
12. 持分法による投資利益			-	21	-
13. 有価証券売却益			-	2	-
14. 投資有価証券売却益			4	-	4
15. 有形固定資産売却益			3	1	4
16. 有形固定資産除却損			1	2	42
17. ソフトウェア除却損			-	0	1
18. 役員賞与の支払額			270	206	270
19. 売上債権の増加額			665	1,630	946
20. たな卸資産の増加額			989	1,120	1,265
21. 未払消費税の減少額			86	4	85
22. 仕入債務の増減額(減少:)			517	11	523
23. その他債権の増減額(増加:)			52	605	77
24. 未払経費等の増減額(増加:)			923	277	81
小 計			2,792	3,333	9,591
25. 利息及び配当金の受取額			20	29	37
26. 利息の支払額			2	25	4
27. 法人税等の支払額			2,439	2,434	4,397
営業活動によるキャッシュ・フロー			371	903	5,226
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の売却による収入			609	11	664
2. 固定資産の取得による支出			514	1,468	1,265
3. 固定資産の売却による収入			5	17	16
4. 投資有価証券の取得による支出			-	0	-
5. 投資有価証券の売却による収入			8	-	9
6. 貸付による支出			25	-	40
7. 貸付金の回収による収入			25	7	46
8. 保険積立による支出			13	20	27
9. 保険解約による収入			-	68	-
10. 定期預金の預入による支出			-	5,890	27
11. 定期預金の払戻による収入			-	462	-
12. 保証金の預入による支出			-	41	62
13. 保証金の回収による収入			-	49	25
14. その他			1	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー			96	6,810	662
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額			-	144	-
2. 長期借入金の返済による支出			-	90	-
3. 株式の発行による収入			968	291	1,211
4. 自己株式の取得による支出			22	7	28
5. 配当金の支払額			505	685	1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー			440	346	113

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
			金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額			70	96	116
現金及び現金同等物の増減額			979	6,158	4,793
現金及び現金同等物の期首残高			15,944	20,738	15,944
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			-	1,021	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			-	14	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			16,923	15,587	20,738

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MISUMI OF THE AMERICAS, INC. ・ MISUMI TAIWAN CORP. ・ MISUMI UK LTD. ・ MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. ・ MISUMI E.A. HK LIMITED ・ MISUMI (THAILAND) CO., LTD. ・ MISUMI KOREA CORPORATION ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ MISUMI EUROPA GmbH ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. ・ MULTI-BITS CO., LTD. <p>(2) 非連結子会社の数 1社 SHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社名は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (株)ミスミ(新規) ・ MISUMI USA, INC. ・ MISUMI TAIWAN CORP. ・ MISUMI UK LTD. ・ MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. ・ MISUMI E.A. HK LIMITED ・ MISUMI (THAILAND) CO., LTD. ・ MISUMI KOREA CORPORATION ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ MISUMI EUROPA GmbH ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. ・ 駿河精機(株)(新規) ・ 日本海洋(株)(新規) ・ SAIGON PRECISION CO., LTD. (新規) ・ SURUGA SINGAPORE PTE. (新規) ・ SURUGA USA CORP. (新規) ・ スルガセイキ(上海)有限公司(新規) ・ SURUGA (THAILAND) Co., Ltd. (新規) ・ スルガセイキ(広州)有限公司(新規) ・ SURUGA POLSKA SP.Z O.O. (新規) <p>なお、MULTI-BITS CO., LTD. は、当中間連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MISUMI USA, INC. ・ MISUMI TAIWAN CORP. ・ MISUMI UK LTD. ・ MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. ・ MISUMI E.A. HK LIMITED ・ MISUMI (THAILAND) CO., LTD. ・ MISUMI KOREA CORPORATION ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ MISUMI EUROPA GmbH ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. ・ MULTI-BITS CO., LTD. <p>なお、MISUMI OF THE AMERICAS, INC. は、平成16年10月1日付けでMISUMI USA, INC. と社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左</p>

(注) スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項 _____	2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は、ADS TECHNOLOGIES CO., LTD. 1社であります。	2 持分法の適用に関する事項 _____
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日と中間連結決算日が異なる会社は次のとおりです。 ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. 中間連結財務諸表の作成にあたっては、上記会社については、6月30日現在の中間財務諸表を採用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日と中間連結決算日が異なる会社は次のとおりです。 ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. ・ SAIGON PRECISION CO., LTD. ・ SURUGA SINGAPORE PTE. ・ SURUGA USA CORP. ・ スルガセイキ (上海)有限公司 ・ SURUGA (THAILAND) Co., Ltd. ・ スルガセイキ (広州)有限公司 ・ SURUGA POLSKA SP.Z O.O. 中間連結財務諸表の作成にあたっては、上記会社については、6月30日現在の中間財務諸表を採用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりです。 ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. 連結財務諸表の作成にあたっては、上記会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

(注)スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>たな卸資産 商品 主として移動平均法による 原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(但し、絵画(器具備品)は5年均等償却) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)による定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 _____</p>	<p>たな卸資産 商品、原材料 同左</p> <p>製品、仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(但し、絵画(器具備品)は5年均等償却) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分) 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 子会社である駿河精機(株)は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。ただし、総合職従業員は年俸制のため賞与引当金を計上しておりません。</p>	<p>たな卸資産 商品 主として移動平均法による 原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(但し、絵画(器具備品)は5年均等償却) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分) 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又負債は本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又負債は本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>
<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。</p>	<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
_____	前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」(前中間連結会計期間21百万円)については、金額に重要性が増したため独立掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,452百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,331百万円であります。 2 投資有価証券のうち、231百万円は貸株に供しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,561百万円であります。 2 投資有価証券のうち、212百万円は貸株に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。																																																								
<table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>2,065百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,361百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,173百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>1,329百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却費</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td>159百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	2,065百万円	広告宣伝費	1,361百万円	給料手当	1,173百万円	貸倒引当金繰入	-百万円	退職給付費用	64百万円	役員退職慰労引当金繰入	23百万円	業務委託料	1,329百万円	有形固定資産償却費	175百万円	無形固定資産償却費	159百万円	<table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>2,575百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,114百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,845百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>1,551百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却費</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の当期償却額</td><td>275百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	2,575百万円	広告宣伝費	1,114百万円	給料手当	1,845百万円	貸倒引当金繰入	-百万円	退職給付費用	116百万円	役員退職慰労引当金繰入	68百万円	業務委託料	1,551百万円	有形固定資産償却費	219百万円	無形固定資産償却費	235百万円	連結調整勘定の当期償却額	275百万円	<table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>4,236百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,790百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,447百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>2,753百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却費</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td>368百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	4,236百万円	広告宣伝費	2,790百万円	給料手当	2,447百万円	貸倒引当金繰入	8百万円	退職給付費用	141百万円	役員退職慰労引当金繰入	47百万円	業務委託料	2,753百万円	有形固定資産償却費	383百万円	無形固定資産償却費	368百万円
運賃荷造費	2,065百万円																																																									
広告宣伝費	1,361百万円																																																									
給料手当	1,173百万円																																																									
貸倒引当金繰入	-百万円																																																									
退職給付費用	64百万円																																																									
役員退職慰労引当金繰入	23百万円																																																									
業務委託料	1,329百万円																																																									
有形固定資産償却費	175百万円																																																									
無形固定資産償却費	159百万円																																																									
運賃荷造費	2,575百万円																																																									
広告宣伝費	1,114百万円																																																									
給料手当	1,845百万円																																																									
貸倒引当金繰入	-百万円																																																									
退職給付費用	116百万円																																																									
役員退職慰労引当金繰入	68百万円																																																									
業務委託料	1,551百万円																																																									
有形固定資産償却費	219百万円																																																									
無形固定資産償却費	235百万円																																																									
連結調整勘定の当期償却額	275百万円																																																									
運賃荷造費	4,236百万円																																																									
広告宣伝費	2,790百万円																																																									
給料手当	2,447百万円																																																									
貸倒引当金繰入	8百万円																																																									
退職給付費用	141百万円																																																									
役員退職慰労引当金繰入	47百万円																																																									
業務委託料	2,753百万円																																																									
有形固定資産償却費	383百万円																																																									
無形固定資産償却費	368百万円																																																									
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>																																																								
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 販売費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																								
<table> <tr><td>研究開発費</td><td>397百万円</td></tr> </table>	研究開発費	397百万円	<table> <tr><td>研究開発費</td><td>397百万円</td></tr> </table>	研究開発費	397百万円	<table> <tr><td>研究開発費</td><td>397百万円</td></tr> </table>	研究開発費	397百万円																																																		
研究開発費	397百万円																																																									
研究開発費	397百万円																																																									
研究開発費	397百万円																																																									
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																								
<table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	1百万円	<table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	1百万円	<table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	4百万円	計	4百万円																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																																									
工具器具及び備品	0百万円																																																									
計	1百万円																																																									
機械装置及び運搬具	1百万円																																																									
工具器具及び備品	0百万円																																																									
計	1百万円																																																									
工具器具及び備品	4百万円																																																									
計	4百万円																																																									
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																								
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	計	1百万円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	工具器具及び備品	1百万円	その他	1百万円	計	2百万円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>42百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	工具器具及び備品	39百万円	計	42百万円																																						
建物及び構築物	1百万円																																																									
計	1百万円																																																									
建物及び構築物	1百万円																																																									
工具器具及び備品	1百万円																																																									
その他	1百万円																																																									
計	2百万円																																																									
建物及び構築物	3百万円																																																									
工具器具及び備品	39百万円																																																									
計	42百万円																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 15,094百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133百万円 容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券 1,962百万円 現金及び現金同等物 16,923百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 19,464百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,840百万円 容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券 1,962百万円 現金及び現金同等物 15,587百万円 2 株式交換により増加した資本剰余金は、8,700百万円であります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,939百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 164百万円 容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券 1,962百万円 現金及び現金同等物 20,738百万円

(リース取引関係)

当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 38百万円 減価償却累計額相当額 19百万円 中間期末残高相当額 18百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,304</td> <td>1,252</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>579</td> <td>314</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,907</td> <td>1,587</td> <td>2,320</td> </tr> </tbody> </table> なお、前連結会計年度まではリース物件の取得相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は、重要性が低いため、一括表示しておりましたが、当中間連結会計年度より重要性が増したため、個別表記することと致しました。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	23	20	2	機械装置及び運搬具	3,304	1,252	2,052	その他	579	314	265	合計	3,907	1,587	2,320	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 38百万円 減価償却累計額相当額 23百万円 期末残高相当額 14百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																			
建物及び構築物	23	20	2																			
機械装置及び運搬具	3,304	1,252	2,052																			
その他	579	314	265																			
合計	3,907	1,587	2,320																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定していません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>_____</p>	1年以内	7百万円	1年超	10百万円	合計	18百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,376百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高割合が低いため、重要性の基準により「支払利子込み法」により算定しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計年度より、原則的方法により算定することと致しました。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とおりリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年以内	626百万円	1年超	1,749百万円	合計	2,376百万円	支払リース料	363百万円	減価償却費相当額	334百万円	支払利息相当額	30百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定していません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>_____</p>	1年以内	7百万円	1年超	7百万円	合計	14百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円
1年以内	7百万円																																	
1年超	10百万円																																	
合計	18百万円																																	
支払リース料	4百万円																																	
減価償却費相当額	4百万円																																	
1年以内	626百万円																																	
1年超	1,749百万円																																	
合計	2,376百万円																																	
支払リース料	363百万円																																	
減価償却費相当額	334百万円																																	
支払利息相当額	30百万円																																	
1年以内	7百万円																																	
1年超	7百万円																																	
合計	14百万円																																	
支払リース料	8百万円																																	
減価償却費相当額	8百万円																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>_____</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>_____</p>																								
未経過リース料																																		
1年以内	1百万円																																	
1年超	3百万円																																	
合計	5百万円																																	

(有価証券関係)

当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

前中間連結会計期間末(平成16年 9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	0	0	0
合計	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	351	736	384
債券			
社債	366	398	31
その他	898	965	66
合計	1,616	2,099	483

(注)有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理の対象となったものはありません。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マナー・マネージメントファンド等	1,962
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場国内株式	0

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	0	0	0
合計	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	109	276	167
債券			
社債	304	368	64
その他	1,131	1,485	353
合計	1,545	2,129	584

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理の対象となったものはありません。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マナー・マネージメントファンド等	1,962
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場国内株式	7

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	0	0	0
合計	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	351	800	448
債券			
社債	313	354	41
その他	899	987	88
合計	1,563	2,142	578

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マナー・マネージメントファンド等	1,962
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場国内株式	0

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

為替予約取引を行っておりますが、中間連結会計期間末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

為替予約取引を行っておりますが、中間連結会計期間末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

為替予約取引を行っておりますが、連結会計年度末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

5. セグメント情報

当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	FA用 部品事業	金型用 部品事業	エレクトロニクス 部品事業	その他事業	合 計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,405	13,271	4,506	5,036	40,218	-	40,218
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,405	13,271	4,506	5,036	40,218	-	40,218
営業費用	14,072	11,352	3,972	4,940	34,338	-	34,338
営業利益	3,332	1,919	533	95	5,880	-	5,880

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、当社グループの社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
FA用部品事業	リニアシャフト・プーリー・モーター・アルミフレーム等
金型用部品事業	パンチ・ダイ部品・ガイドピンブッシュ部品・エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等
エレクトロニクス部品事業	制御用PC・配線部品等
その他事業	機械加工用工具・医療用消耗品・業務用食材消耗品・デジタル素材等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものではありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	自動化 事業	金型 部品事業	エレクトロニクス 事業	光関連 事業	多角化 事業	合 計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	21,247	15,190	4,595	1,874	6,383	49,291	-	49,291
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	21,247	15,190	4,595	1,874	6,383	49,291	-	49,291
営業費用	17,246	13,247	4,143	1,825	6,287	42,749	275	43,025
営業利益	4,000	1,943	452	49	96	6,542	275	6,266

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、当社グループの社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当社は、平成17年4月1日を期日とする駿河精機株式会社との経営統合を契機に当連結会計年度より、当社グループの事業名称を下記のとおりに変更しております。

なお、事業区分の変更はありませんが、新たに「光関連事業」が当社グループの事業に加わりました。

前連結会計年度	当連結会計年度
F A事業	自動化事業
金型部品事業	金型部品事業
エレクトロニクス部品事業	エレクトロニクス事業
-	光関連事業
その他事業	多角化事業

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト・プーリー・モーター・アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ・ガイドスプリング・エジェクタピン・コアピン・ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ・デバイス用ステージユニット・調芯システム・光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、デジタルデザイン関連ツール、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗品、環境保全機器等

4. 消去又は全社の項目は、営業費用のうち連結調整勘定償却額(のれん代償却額)275百万円全額を配賦不能営業費用として表示しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	FA用 部品事業	金型用 部品事業	工外工外 部品事業	その他事業	合 計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,387	26,774	8,903	10,443	81,509	-	81,509
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	35,387	26,774	8,903	10,443	81,509	-	81,509
営業費用	29,357	23,259	7,873	10,370	70,860	-	70,860
営業利益	6,030	3,515	1,030	73	10,649	-	10,649

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、当社グループの社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
F A 用 部 品 事 業	リニアシャフト・プーリー・モーター・アルミフレーム 等
金 型 用 部 品 事 業	パンチ・ダイ部品・ガイドピンブッシュ部品・エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品 等
エレクトロニクス部品事業	制御用PC・配線部品 等
そ の 他 事 業	機械加工用工具・医療用消耗品・業務用食材消耗品・デジタル素材 等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものではありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,495	3,559	895	268	40,218	-	40,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,801	457	3	168	3,431	(3,431)	-
計	38,297	4,017	898	437	43,650	(3,431)	40,218
営 業 費 用	32,817	3,560	1,001	434	37,815	(3,476)	34,338
営業利益又は損失()	5,480	456	103	2	5,835	45	5,880

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,094	4,655	1,227	314	49,291	-	49,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,689	1,958	82	239	10,969	(10,969)	-
計	51,784	6,613	1,309	553	60,261	(10,969)	49,291
営 業 費 用	45,583	6,040	1,377	617	53,619	(10,594)	43,025
営業利益又は損失()	6,200	573	68	64	6,641	374	6,266

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,813	7,214	1,915	566	81,509	-	81,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,631	843	5	419	6,899	(6,899)	-
計	77,444	8,058	1,920	985	88,409	(6,899)	81,509
営 業 費 用	67,325	7,305	2,244	956	77,833	(6,972)	70,860
営業利益又は損失()	10,119	752	324	29	10,576	73	10,649

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。

(1) ア ジ ア 台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米 アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものではありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） (単位：百万円)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	3,560	895	268	4,723
連結売上高				40,218
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	2.2	0.6	11.7

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） (単位：百万円)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	5,088	1,265	314	6,668
連結売上高				49,291
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	2.6	0.6	13.5

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） (単位：百万円)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	7,215	1,915	566	9,697
連結売上高				81,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	2.3	0.7	11.9

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
(2) 北米・南米 アメリカ・カナダ・南米諸国
(3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ・ポーランド・他の欧州諸国

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 会社分割</p> <p>当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、平成17年4月1日を期して新たに設立する「株式会社ミスミ」(以下、「新設会社ミスミ」という。)に当社の金型部品等の卸売事業等の営業の全部を承継させることにより持株会社に移行することを決議いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>ミスミは、金型部品、FA 部品等の業界において、独自のカタログ販売で業界標準を実現し、お客様が必要とする「高品質・低コスト・短納期」のオリジナル性の高い商品を提供し続けてまいりました。今般、日本はもとより世界の激変する経営環境、市場環境に対応し、真のグローバル化を実現していくために、創業早期からの親密なパートナーである駿河精機株式会社(以下、「駿河精機」という。)と経営統合を行い、製販一体となって新たな成長ステージへ進むことが、戦略的に最善の選択肢と判断いたしました。</p> <p>その実現に向け、当社が会社分割により持株会社体制に移行し、持株会社と駿河精機との間で株式交換を行うというスキームにより、経営統合の具現化を図ります。これにより、企画力・販売力を有する新設会社ミスミ、開発力・生産技術力を有する駿河精機が持株会社の下に統合されることとなります。</p>		<p>当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の金型部品等の卸売事業等の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更することにより持株会社に移行しました。</p> <p>また、同時に上記の会社分割により持株会社となった株式会社ミスミグループ本社と駿河精機株式会社との間で、同社が株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行いました。</p> <p>なお、当該株式交換により当社の発行済株式総数が2,934,250株増加し、資本準備金が8,700百万円増加いたしました。</p> <p>1 駿河精機株式会社の概要</p> <p>(1) 代表者 代表取締役社長 鈴木敏夫</p> <p>(2) 資本金 541百万円</p> <p>(3) 本店所在地 静岡県静岡市清水七ツ新屋549番地の1</p> <p>(4) 事業の内容 精密金型関連、光関連機器、自動化支援機器の製造販売</p> <p>(5) 連結経営成績 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 売上高 13,939百万円 当期純利益 381百万円</p> <p>(6) 連結財政状態 (平成17年3月31日現在) 資産合計 12,173百万円 負債合計 6,502百万円 資本合計 5,671百万円</p> <p>2 その他</p> <p>同社を連結の範囲に含めることによって生じる投資消去差額は、連結調整勘定として計上し、翌連結会計年度より5年間で均等償却いたします。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2)会社分割の方法 当社は平成17年4月1日を期して、持株会社として株式会社ミスミグループ本社(以下、「ミスミグループ本社」という)に商号変更するとともに、現在の当社の営業を承継する新設会社ミスミを会社分割により新設し、新設会社ミスミはミスミグループ本社の完全子会社となります。</p> <p>(3)新設会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項 本件分割によって、新設会社が分割会社から承継する権利義務は、本件分割をなすべき時期における分割会社の営む本件営業に属する権利義務となります。なお、承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件分割をなすべき時期までの増減を加除した上で確定することとなっております。</p> <p>(4)本承認株主総会 当社は平成16年12月17日を開催日として臨時株主総会を招集し、会社分割計画書の承認に必要な事項に関する決議を求めます。</p>		
<p>2. 株式交換 当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、上記1の会社分割により持株会社となったミスミグループ本社と駿河精機との間で、同社がミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行うことを決議し、同日付で同社と株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>(1)株式交換の目的 今回の経営統合は、当社の保有する企画力・販売力と、駿河精機の保有する開発力・生産技術力を融合することにより、更に競争力、収益力を強化し、企業価値を高めるとともに、日本はもとより世界の激変する市場環境、競合環境に対応し、真のグローバル化を実現して新たな成長ステージへ進むことを目的としております。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3)株式交換に際して発行する株式 当社は株式交換に際して普通株式 2,934,250 株を新たに発行し、株式交換の日の前日の駿河精機の最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主および実質株主に対し、その所有する駿河精機の普通株式 1 株に対してミスミグループ本社の普通株式 0.5 株の割合をもって割当交付します。ただし、ミスミグループ本社が保有する駿河精機の普通株式 137,500 株については割当交付を行いません。</p> <p>(4)増加すべき資本金及び資本準備金の額 ・資本金 金0円 ・資本準備金 以下の計算方法により算出される金額</p> $\begin{array}{l} \text{株式交換の日に駿河精機に現存する純資産額} \\ \times \frac{\text{株式交換によりミスミグループ本社に移転する駿河精機の株式の数}}{\text{駿河精機の発行株式の総数}} \end{array}$ <p>(5)本承認株主総会 当社および駿河精機は平成 16 年12月17日を開催日として株主総会を招集し、株式交換契約書の承認および本株式交換に必要な事項に関する決議を求めます。</p> <p>(6)株主交換の日 株式交換の日は平成17年4月1日とします。</p>	<hr/>	<hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) 駿河精機株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 鈴木敏夫 資本金 541百万円 本店所在地 静岡県静岡市清水七ツ新屋549番 地の1</p> <p>事業の内容 精密金型関連、光関連機器、自 動化支援機器の製造販売</p> <p>連結経営成績 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 売上高 12,962百万円 当期純利益 1,232百万円</p> <p>連結財政状態 (平成16年3月31日現在) 資産合計 11,740百万円 負債合計 6,407百万円 資本合計 5,286百万円</p>	<hr/>	<hr/>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの状況	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
自動化事業	-	1,315	-
金型部品事業	-	3,591	-
エレクトロニクス事業	-	-	-
光関連事業	-	1,927	-
多角化事業	-	96	-
合計	-	6,932	-

(注)1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成17年4月1日をもって駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。
なお、当連結会計期間には連結子会社となった駿河精機株式会社の生産実績を記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの状況	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
自動化事業	-	1,272	-
金型部品事業	-	3,623	-
エレクトロニクス事業	-	-	-
光関連事業	-	1,954	-
多角化事業	-	790	-
合計	-	7,640	-

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成17年4月1日をもって駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。
なお、当連結会計期間には連結子会社となった駿河精機株式会社の受注実績を記載しております

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの状況	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
自動化事業	17,405	21,247	35,387
金型部品事業	13,271	15,190	26,774
エレクトロニクス事業	4,506	4,595	8,903
光関連事業	-	1,874	-
多角化事業	5,036	6,383	10,443
合計	40,218	49,291	81,509

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの状況	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
自動化事業	11,135	13,812	22,418
金型部品事業	8,867	9,458	18,186
エレクトロニクス事業	3,065	3,169	5,828
光関連事業	-	-	-
多角化事業	3,671	3,878	7,487
合計	26,739	30,319	53,920

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、平成17年4月1日をもって駿河精機株式会社当社完全子会社となる株式交換を行いました。なお、当連結会計期間には連結子会社である株式会社ミスミの仕入実績から同じく連結子会社である駿河精機株式会社からの仕入実績を除いた金額を記載しております。